

案件概要書

2024 年 6 月 25 日

1. 基本情報

- (1) 国名：カンボジア王国（以下、「カンボジア」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：国内全域
- (3) 案件名：人材育成奨学計画
(The Project for Human Resource Development Scholarship)
- (4) 計画の要約：本計画は、カンボジア政府中枢において政策決定に携わることが期待される若手行政官等が、本邦大学院において学位（修士・博士）を取得することを支援することにより、同国の重点開発課題の解決を図り、もって人的ネットワーク構築を通じた二国間関係の強化に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

カンボジアはメコン地域の中心に位置する、地域の連結性と域内の格差是正の鍵を握る重要な国であり、我が国は同国の内戦後の和平・復興・開発への貢献や活発な要人往来、国際場裡での協力等を通じ、同国との関係を強化してきた。外交関係開設 70 周年の本年には両国関係が「包括的戦略的パートナーシップ」に格上げされ、両国関係を更に飛躍させていくことで一致している。

カンボジア政府機関・関係省庁の中核人材の育成は、2023 年 8 月に策定された同国国家開発計画「第一次五辺形戦略」（2023-2028）において人的資本開発や行政組織改革が掲げられており、本計画の実施は、同国政府が推進する諸改革に貢献し、将来の民主的な国家運営を牽引する要請を具体化する取組に位置づけられ、二国間関係の強化に貢献することが期待される。「人材育成奨学計画」（以下、「本事業」という。）により、我が国の高等教育機関においてカンボジア政府で幹部職員となることが期待される人材を育成することは、同政府における我が国の外交政策を理解する知日派層形成と重要な人脈構築による二国間関係の強化につながり、我が国にとっても外交的意義が大きい。

- (2) カンボジアにおける中核人材育成分野の開発の現状・課題及び本計画の位置付け

同国は、世界銀行によるガバナンス指標において全世界で下位 24%程度（2021 年）に位置しており、各開発課題の複雑さに比して、これらを所掌する政府機関・関係省庁の職員の能力ないし機構及び法整備上体制は総じて不十分である。行政機構上の制度構築及び個々の行政官の能力向上が重要な課題であり、本事業の実施を通じ、政策立案・遂行の中核を担うことになる個々の行政官等の育成が求められている。

また、対カンボジア国別開発協力方針（2017 年 7 月）では、「2030 年までの高中所得国入りの実現に向けた経済社会基盤の更なる強化を支援」することを基本方針とし、「産業振興支援」、「生活の質向上」、「ガバナンスの強化を通じた持続可能な社会の実現」を重点分野として定めていることから、早期に「産業の変革と発展」、「持続可能で公平な社会の実現」、「ガバナンスの強化」という分野の人材育成に取り組む必要がある。また、FOIP の柱の一つである「多層的な連結性」における「知」の連結性強化に資するものであり、我が国の協力方針に合致する。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 実施内容

カンボジア政府の若手行政官を対象に、1 期あたり最大 24 人（修士課程 22 人、博士課程 2 人）、計 4 期分の留学生が、本邦大学院において、同国の重点課題に関する公共行政に係る研鑽を積むことに対して、必要な経費を支援するもの。協力準備調査では 4 期分の計画を事前に策定し、戦略的・効果的な受け入れを継続的に実施する。

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：

- ・ JDS 生の来日・留学支援（来日留学生の募集選考、来日準備、留学中のモニタリング、帰国準備、奨学金提供、大学への授業料等支払い等）
- ・ 留学事業の付加価値創出（留学中の日本政府および自治体関係者等との人脈構築及び帰国時の JDS 生 OB とのネットワーキング等）

② 期待される開発効果

- ・ カンボジア政府職員最大 96 人が、我が国において、同国の重点課題に対応する学位（88 人修士号、8 人博士）を取得し、帰国後、同国政府における計画策定・政策立案にリーダーシップを発揮することで、同国政府の行政機能が強化される。
- ・ 留学するカンボジア政府職員と日本政府職員との人脈構築が進み、二国間関係が強化される。
- ・ 留学生を受け入れる国内大学やコミュニティにおける二国間の相互理解及び友好親善関係、並びに国際的な知的ネットワークが強化される。

③ 計画実施機関／実施体制：教育・青年・スポーツ省（Ministry of Education, Youth and Sport）

④ 他機関との連携・役割分担：特になし。

⑤ 運営／維持管理体制：円滑な実施のために、カンボジアにおいて運営委員会を設置する。運営委員会は、同国政府関係者及び日本側関係者で構成し、次年度の方針に係る協議への参加や留学生最終候補者の決定等を主に行う。

運営委員会の構成：教育・青年・スポーツ省、カンボジア開発評議会、外務国際協力省、公務員省、経済財政省、在カンボジア日本国大使館、JICA カン

ボジア事務所

(2) その他特記事項

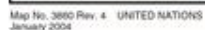
- 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）に該当し、協力準備調査にて、分野・課題別の女性行政官の育成ニーズなど、ジェンダー主流化ニーズを確認する。
- 他の援助機関の対応：類似事業を実施する主な援助機関として、オーストラリア、フランス、韓国等による奨学金事業がある。詳細は協力準備調査にて確認する。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

これまでの人材育成奨学計画（JDS）において、今後より一層二国間関係外交に資するための事業戦略性を高めることとしており、専攻分野や参加者所属省庁の選定にあたっては被援助国政府と十分な検討を行い、人事当局を選考過程に関与させる等して、二国間関係で重要となる省庁で主要政策を担う可能性が高く、帰国後の活躍がより見込まれる優秀な留学生候補を選定できるように工夫するとともに、日本滞在中の課業以外のプログラムの充実を図る。また、帰国後も日本との繋がりを継続し、ネットワークを維持していくため、JICA 研修員同窓会等の同窓会組織との更なる連携を検討する。

以上

[別添資料] 地図「人材育成奨学計画」

Department of Peacekeeping Operations
Cartographic Section

4